



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,812	△4.6	284	274.5	390	145.8	298	147.8
26年3月期	8,188	6.6	76	△13.6	158	△11.4	120	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.72	—	9.6	4.0	3.6
26年3月期	8.36	—	4.4	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 38百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,366	3,320	29.2	230.50
26年3月期	8,188	2,773	33.9	192.44

(参考) 自己資本 27年3月期 3,320百万円 26年3月期 2,773百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,894	△108	△253	3,483
26年3月期	734	△64	△466	949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	47.8	2.1
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	19.3	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		28.8	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△4.0	150	△47.3	250	△36.0	200	△33.0	13.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,520,000株	26年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	114,301株	26年3月期	108,872株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,408,010株	26年3月期	14,417,846株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(持分法損益等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動で個人消費の落ち込みが見られたものの、夏場以降その影響が和らぐなど持ち直してまいりました。また、設備投資も企業収益の改善を背景に伸長しており、全体として穏やかな景気回復基調が継続しました。しかし地方景気はまだまだ低迷しており、円安に伴う原材料価格の高騰もみられるなど、先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は78億1千2百万円（前年同期81億8千8百万円、4.6%減）を確保しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益2億8千4百万円（前年同期7千6百万円、274.5%増）、経常利益3億9千万円（前年同期1億5千8百万円、145.8%増）、当期純利益2億9千8百万円（前年同期1億2千万円、147.8%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、前年度に引き続き菓子・食品業界向け包装機械が堅調に推移し、原価対策が奏効したことから、売上高50億6千5百万円（前年同期51億8千5百万円、2.3%減）、営業利益2億9千万円（前年同期4千7百万円、509.0%増）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いており、売上高27億4千6百万円（前年同期30億3百万円、8.5%減）、営業利益4億6千5百万円（前年同期4億9千4百万円、5.9%減）となりました。

また、共通費は4億7千万円（前年同期4億6千5百万円、1.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,065	4,775	290
生産機械	2,746	2,281	465
共通費	—	470	△470
合計	7,812	7,527	284

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感はあるものの、円安による原材料価格の上昇や電力料金の値上げなど、コスト上昇圧力が高まっており、利益確保へ向けて厳しさが増していくものと思われま

す。このような状況の下、平成28年3月期の包装機械部門は、引き続き銘産品・贈答品包装機やラインシステムの販売が好調な見込であります。また、たばこ用機械の販売が一段落することから、利益面で減益となる見込です。

また、生産機械部門は、昨年度受注済みの大型プロジェクトが売上に寄与する見込です。しかし、採算の厳しい案件も含まれることから、利益面では減益となる見込です。

このような状況から、当社の平成28年3月期通期業績見通しは、売上高75億円（前年同期比4.0%減）、営業利益1億5千万円（前年同期比47.3%減）、経常利益2億5千万円（前年同期比36.0%減）、当期純利益2億円（前年同期比33.0%減）を見込んでいます。

セグメント別の売上高は、包装機械部門50億円（前年同期比1.3%減）、生産機械部門25億円（前年同期比9.0%減）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて84.0%増加し、69億9千2百万円となりました。これは、売掛金が9千万円減少したのに対し、現金及び預金が25億3千3百万円、商品及び製品が2億3千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、43億7千3百万円となりました。これは、投資有価証券が2億6千7百万円増加したのに対し、繰延税金資産が2億2千7百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて38.8%増加し、113億6千6百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて61.6%増加し、63億2千1百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が5億6千万円減少したのに対し、前受金が23億8千7百万円、買掛金が3億5千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.7%増加し、17億2千4百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億4千3百万円減少したのに対し、社債が3億円、長期借入金が7千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて48.6%増加し、80億4千6百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて19.7%増加し、33億2千万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億4千万円、その他有価証券評価差額金が2億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて25億3千3百万円増加し、34億8千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億9千4百万円（前年同期比294.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益3億8千9百万円や前受金の増加23億8千7百万円、仕入債務の増加4億2千万円などによる増加と、たな卸資産の増加3億7千3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて21億6千万円の資金の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8百万円（前年同期比68.5%増）となりました。これは主に貸付による支出1億円や有形固定資産の取得による支出7千3百万円などによる減少と、定期預金の払戻による収入1億円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて4千4百万円の資金の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億5千3百万円（前年同期比45.7%減）となりました。これは主に社債償還による支出5億6千万円や長期借入金の返済による支出2億2千6百万円などによる減少と、長期借入れによる収入3億円や社債発行による収入2億8千7百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて2億1千3百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	33.7	29.1	32.1	33.9	29.2
時価ベースの自己資本比率	22.0	18.8	20.9	23.8	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	292.7	2,319.9	219.4	50.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.2	2.7	24.8	127.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、平成28年3月期につきましても、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、1株につき4円(期末4円)の配当を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

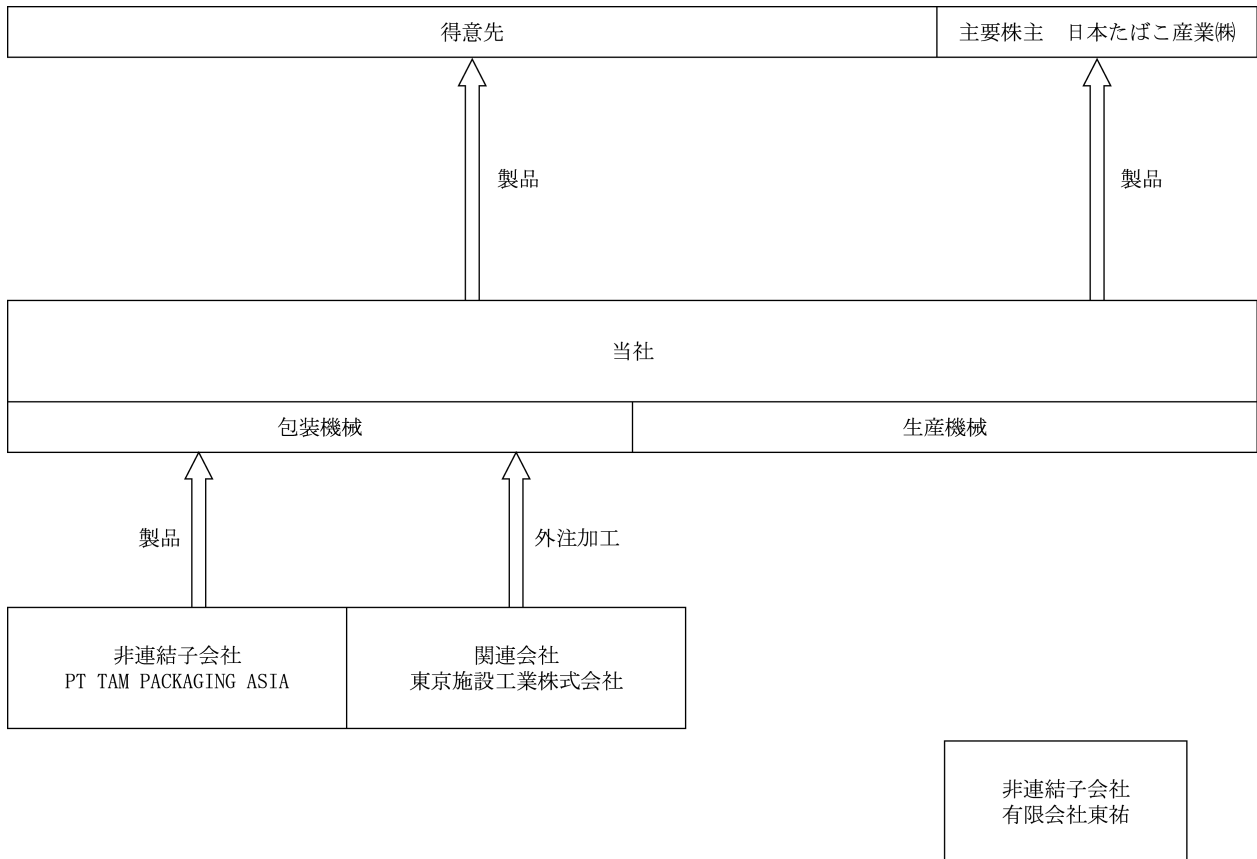
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社2社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、子会社 PT TAM PACKAGING ASIA 及び関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率4%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、景気回復への期待感が継続しているものの地方景気はいまだ低迷しており、円安に伴う原材料価格の高騰もみられるなど、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。

このような状況の下、当社は、「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ脱皮することを継続的に目指しており、その実現に向け、企業体質を強化し環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

当社が対処すべき課題は、

- ①目標売上高と安定利益の確保で財務体質を強化。
- ②重点事業の強化、海外事業の拡大に向けた経営資源の配分。
- ③販売競争力のある新商品開発の推進。
- ④技術力強化による企業価値の向上。
- ⑤製造の需要対応力・コスト競争力の強化および製品品質の向上。
- ⑥営業提案力、設計開発力、生産技能強化を柱とする人材育成。

であり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,932	3,638,576
受取手形	277,443	326,963
売掛金	1,279,686	1,189,162
商品及び製品	245,445	484,658
仕掛品	676,773	794,668
原材料及び貯蔵品	7,135	6,299
前渡金	3,408	143,137
前払費用	22,659	25,520
短期貸付金	—	100,000
繰延税金資産	130,503	195,259
その他	54,540	101,105
貸倒引当金	△3,126	△12,577
流動資産合計	3,799,402	6,992,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,656	1,732,636
減価償却累計額	△1,323,640	△1,346,924
建物(純額)	350,015	385,711
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△208,632	△210,396
構築物(純額)	19,162	17,397
機械及び装置	1,883,326	1,870,211
減価償却累計額	△1,775,561	△1,754,075
機械及び装置(純額)	107,764	116,135
車両運搬具	10,400	10,255
減価償却累計額	△10,264	△9,619
車両運搬具(純額)	136	635
工具、器具及び備品	299,098	282,285
減価償却累計額	△293,021	△274,398
工具、器具及び備品(純額)	6,077	7,886
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	125,548	136,478
減価償却累計額	△48,902	△63,875
リース資産(純額)	76,646	72,602
有形固定資産合計	2,072,380	2,112,947
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	109,684	64,456
リース資産	3,998	2,094
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	131,111	83,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,173,397	1,440,527
関係会社株式	58,704	58,704
長期預金	100,000	—
長期前払費用	20,692	19,172
繰延税金資産	227,940	—
差入保証金	47,576	46,712
破産更生債権等	—	18
保険積立金	546,268	600,431
その他	11,420	11,420
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	2,185,999	2,176,967
<b>固定資産合計</b>	<b>4,389,491</b>	<b>4,373,894</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,188,894</b>	<b>11,366,667</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	515,277	581,115
買掛金	1,564,177	1,919,949
短期借入金	240,000	320,000
1年内償還予定の社債	560,000	—
1年内返済予定の長期借入金	210,928	207,520
リース債務	159,075	134,281
未払金	90,307	96,428
未払費用	51,698	65,195
未払法人税等	9,299	35,531
前受金	159,246	2,546,856
預り金	28,260	28,709
賞与引当金	156,362	242,523
品質保証引当金	167,047	143,366
その他	579	73
流動負債合計	3,912,259	6,321,550
<b>固定負債</b>		
社債	—	300,000
長期借入金	315,610	392,190
長期未払金	12,912	11,411
リース債務	126,064	97,237
長期預り保証金	80,587	90,431
退職給付引当金	943,987	800,834
環境対策引当金	24,137	24,137
繰延税金負債	—	8,361
固定負債合計	1,503,299	1,724,603
<b>負債合計</b>	<b>5,415,558</b>	<b>8,046,154</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	253,283	593,731
利益剰余金合計	991,783	1,332,231
自己株式	△19,057	△19,908
株主資本合計	2,383,006	2,722,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,328	597,909
評価・換算差額等合計	390,328	597,909
純資産合計	2,773,335	3,320,512
負債純資産合計	8,188,894	11,366,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,368,015	6,713,160
商品売上高	820,586	1,099,338
売上高合計	8,188,601	7,812,498
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	425,188	241,444
当期製品製造原価	5,890,819	5,272,349
合計	6,316,007	5,513,793
製品期末たな卸高	241,444	459,764
製品売上原価	6,074,563	5,054,028
商品期首たな卸高	30,861	4,001
当期商品仕入高	576,501	943,479
合計	607,363	947,480
商品期末たな卸高	4,001	24,893
商品売上原価	603,362	922,586
売上原価合計	6,677,925	5,976,615
売上総利益	1,510,676	1,835,883
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	5,303	5,866
広告宣伝費	48,909	46,474
給料	574,988	588,799
賞与	54,253	54,848
賞与引当金繰入額	63,495	95,169
退職給付費用	50,106	45,685
福利厚生費	126,850	138,059
旅費及び交通費	123,534	126,109
支払手数料	56,941	61,986
賃借料	43,571	40,345
貸倒引当金繰入額	2,397	9,661
減価償却費	16,840	14,679
研究開発費	119,378	80,344
納入試験費	57,318	149,363
その他	90,745	93,713
販売費及び一般管理費合計	1,434,635	1,551,108
営業利益	76,040	284,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	946
受取配当金	29,508	37,190
受取賃貸料	134,408	158,336
貸倒引当金戻入額	5	—
雑収入	30,722	17,102
<b>営業外収益合計</b>	<b>194,723</b>	<b>213,576</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,785	11,984
社債利息	12,459	10,500
社債発行費	—	11,154
貸倒引当金繰入額	—	28
不動産賃貸費用	55,702	73,030
雑支出	26,049	1,325
<b>営業外費用合計</b>	<b>111,997</b>	<b>108,024</b>
経常利益	158,767	390,326
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	397	—
<b>特別利益合計</b>	<b>397</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	263	467
投資有価証券売却損	—	442
環境対策引当金繰入額	16,981	—
その他	936	—
<b>特別損失合計</b>	<b>18,180</b>	<b>910</b>
税引前当期純利益	140,983	389,416
法人税、住民税及び事業税	21,073	43,999
法人税等調整額	△580	46,813
<b>法人税等合計</b>	<b>20,493</b>	<b>90,813</b>
当期純利益	120,490	298,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	190,503	929,003
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	190,503	929,003
当期変動額							
剰余金の配当						△57,709	△57,709
当期純利益						120,490	120,490
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					—	62,780	62,780
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	253,283	991,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16,968	2,322,314	337,251	337,251	2,659,566
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,968	2,322,314	337,251	337,251	2,659,566
当期変動額					
剰余金の配当		△57,709			△57,709
当期純利益		120,490			120,490
自己株式の取得	△2,088	△2,088			△2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,077	53,077	53,077
当期変動額合計	△2,088	60,691	53,077	53,077	113,769
当期末残高	△19,057	2,383,006	390,328	390,328	2,773,335

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	253,283	991,783
会計方針の変更による累積的影響額						99,489	99,489
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	352,773	1,091,273
当期変動額							
剰余金の配当						△57,644	△57,644
当期純利益						298,602	298,602
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					—	240,958	240,958
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	593,731	1,332,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,057	2,383,006	390,328	390,328	2,773,335
会計方針の変更による累積的影響額		99,489			99,489
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,057	2,482,496	390,328	390,328	2,872,825
当期変動額					
剰余金の配当		△57,644			△57,644
当期純利益		298,602			298,602
自己株式の取得	△850	△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,580	207,580	207,580
当期変動額合計	△850	240,107	207,580	207,580	447,687
当期末残高	△19,908	2,722,603	597,909	597,909	3,320,512

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,983	389,416
減価償却費	133,728	125,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,302	9,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,315	86,161
品質保証引当金の増減額(△は減少)	40,593	△23,681
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,887	11,429
その他の引当金の増減額(△は減少)	16,981	—
受取利息及び受取配当金	△29,587	△38,137
支払利息	30,244	22,485
為替差損益(△は益)	△5,419	△1,196
社債発行費	—	11,154
固定資産除却損	263	439
固定資産売却損益(△は益)	△397	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	442
その他の損益(△は益)	812	△7,525
売上債権の増減額(△は増加)	△314,487	41,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	547,212	△373,629
仕入債務の増減額(△は減少)	596,739	420,266
未収消費税等の増減額(△は増加)	37,289	△50,299
その他の資産の増減額(△は増加)	20,669	△142,838
前受金の増減額(△は減少)	△402,138	2,387,610
未払費用の増減額(△は減少)	2,196	14,354
預り金の増減額(△は減少)	△877	489
預り保証金の増減額(△は減少)	710	9,844
その他の負債の増減額(△は減少)	△50,466	5,649
小計	776,555	2,898,843
利息及び配当金の受取額	29,587	38,009
利息の支払額	△29,671	△22,663
法人税等の支払額	△41,962	△19,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,508	2,894,962



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,962	△73,150
有形固定資産の売却による収入	600	—
投資有価証券の取得による支出	△28,472	△1,854
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	27	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	338
無形固定資産の取得による支出	△12,960	△6,810
定期預金の払戻による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△62,016	△45,370
保険積立金の払戻による収入	60,453	17,127
その他の支出	△92	△204
その他の収入	800	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,622	△108,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△213,312	△226,828
社債の発行による収入	—	287,952
社債の償還による支出	△60,000	△560,000
自己株式の取得による支出	△2,088	△850
配当金の支払額	△57,702	△57,391
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	80,000
リース債務の返済による支出	△246,929	△171,248
セール・アンド・リースバックによる収入	243,135	94,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,896	△253,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,419	1,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,409	2,533,643
現金及び現金同等物の期首残高	741,523	949,932
現金及び現金同等物の期末残高	949,932	3,483,576

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

#### a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

#### b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が154,582千円減少し、利益剰余金が99,489千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,640千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしておりま

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「包装機械」のセグメント利益が7,335千円、「生産機械」のセグメント利益が2,790千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,139	3,003,461	8,188,601	—	8,188,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,185,139	3,003,461	8,188,601	—	8,188,601
セグメント利益	47,649	494,238	541,887	△465,847	76,040
その他の項目					
減価償却費	66,260	45,590	111,850	16,840	128,691

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△465,847千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額16,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,065,740	2,746,758	7,812,498	—	7,812,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,065,740	2,746,758	7,812,498	—	7,812,498
セグメント利益	290,164	465,037	755,202	△470,428	284,774
その他の項目					
減価償却費	61,135	42,343	103,479	14,679	118,158

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△470,428千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額 14,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	355,845千円	368,471千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38,320千円	15,840千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	192.44円	230.50円
1株当たり当期純利益金額	8.36円	20.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が6円10銭増加し、1株当たり当期純利益金額が81銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	120,490	298,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,490	298,602
普通株式の期中平均株式数(株)	14,417,846	14,408,010

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,773,335	3,320,512
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,773,335	3,320,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,411,128	14,405,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役                      中村 洋一